

グラビア	地域を支える人 外儀千博さん 小田憲司さん・徳島県美波町	1
発掘！地域の希望のタネ	茨城県ひたちなか市 〈ほしいも〉	5
給食のじかん	〈美里在来大豆〉三重県津市 吉田明美	6
特集解題	公共交通は暮らしを支え続けられるか	8
焦点	自転車保険義務化と自転車交通問題 一歩道通行の大罪 元田良孝	10
書評	上岡直見著 『Jアラートとは何か』 菅原敏夫	16

特集

公共交通は暮らしを支え続けられるか

交通権と公共交通をめぐる法制度の現状と課題	青木真美	18
超高齢社会の移動手段確保に求められる自治体の役割	吉田 樹	26
自動運転が公共交通にもたらす変化	鎌田 実	35
住民ニーズにもとづく「公共交通の再生」 一小豆島	『月刊自治研』編集部	43
地域公共交通の担い手不足の実態	國眼恵三	51

各県自治研活動レポート	被災自治体職員のこころの健康を考える 四年ぶりの県本部自治研 一自治労若手県本部	平野明紀	60
連載	「旧町村部」を歩く ⑩長崎県佐世保市旧宇久町 (本編②)	坂本 誠	62
連載	『月刊自治研』を読む〈第三季〉 ⑩生活クラブ生協と自治労	篠田 徹	69
	自治研センターの機関誌案内		75
	次号予告・編集部から		76

公共交通は暮らしを支え続けられるか

過疎地域を中心に、採算のとれない赤字路線の公共交通の撤退が進む。運転技術に影響が出てくる高齢ドライバーも、公共交通が充実していなければ、自動車を手放すことができず、自動車運転免許を返納する動きも広がらない。市民が安心して暮らし続けられるために、自治体は移動する権利をどう守ることができているのだろうか。

公共交通をめぐる法制度の現状

二〇一四年に地域公共交通活性化再生法が成立したものの、過疎地を中心とした公共交通の撤退が進み、移動手段を奪われる人びとは増えている。公共交通をめぐる法制度の現状と課題を概観する。
(本誌一八頁)

高齢者の移動手段の確保

過疎地はもちろん、都市部でも免許を返納して、公共交通がなければ移動できない高齢者が増えている。タクシー相乗りや、貨客混載、自家用有償運送、互助による輸送、福祉行政との連携など、高齢者の移動手段はどうなっていくのか。
(本誌二六頁)



高まる自動運転への期待

運転手の確保が困難となり、乗客が少なく採算の取れないような路線では、自動運転技術実用化への期待が非常に高まっている。全国各地で実証実験が行われているが、自動運転の実現可能性と課題を考える。
(本誌三五頁)

土庄町・小豆島町 住民ニーズの把握による公共交通の再生

利用者が減って赤字が増え、便数が減らされ、さらに利用者が少なくなるという悪循環。徹底した住民ニーズの把握で利用者を増やす改革が、この悪循環を断ち切り、地域公共交通の持続可能性を高めることとなった。
(本誌四三頁)



運転士を取り巻く厳しい労働環境

一年三六五日、朝早くから夜遅くまで運行する公共交通を支える労働の現場で、今何が起きているのか。離職率も高く若手の人材確保が難しくなるなか、公共交通を維持していくための労働者を取り巻く課題を探る。
(本誌五一頁)